



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	605,766	7.3	37,097	9.4	38,144	13.8	23,455	15.7
25年12月期	564,595	9.5	33,901	20.0	33,505	15.2	20,271	24.5
(注) 包括利益	26年12月期		24,612百万円 (11.1%)		25年12月期		22,158百万円 (31.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	247.41	—	15.3	13.0	6.1
25年12月期	213.83	—	14.9	12.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 174百万円 25年12月期 △55百万円

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期の1株当たり当期純利益は742円23銭、平成25年12月期の1株当たり当期純利益は641円49銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	305,513	164,347	53.4	1,722.31
25年12月期	279,589	145,066	51.6	1,520.53

(参考) 自己資本 26年12月期 163,277百万円 25年12月期 144,150百万円

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期の1株当たり純資産は5,166円94銭、平成25年12月期の1株当たり純資産は4,561円60銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	34,130	△5,410	△7,580	97,943
25年12月期	18,780	△3,468	△6,561	76,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	235.00	235.00	7,426	36.6	5.4
26年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	8,532	36.4	5.6
27年12月期(予想)	—	0.00	—	95.00	95.00		38.2	

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成26年12月期の期末の1株当たり配当金及び平成27年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期の期末の1株当たり配当金は270円、平成27年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金は285円となります。また、平成26年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	324,640	△2.3	23,020	△5.2	23,385	△5.7	14,465	△3.7	152.58
通期	618,000	2.0	37,600	1.4	38,300	0.4	23,600	0.6	248.94

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	95,001,060株	25年12月期	95,001,060株
② 期末自己株式数	26年12月期	199,910株	25年12月期	198,279株
③ 期中平均株式数	26年12月期	94,801,994株	25年12月期	94,802,895株

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（平成25年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	558,450	7.1	33,196	8.6	34,293	8.8	21,397	8.6
25年12月期	521,623	10.0	30,569	20.8	31,530	21.0	19,703	35.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	225.70		—					
25年12月期	207.84		—					

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度（平成25年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期の1株当たり当期純利益は677円11銭、平成25年12月期の1株当たり当期純利益は623円51銭となります。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	281,513	151,157	53.7	1,594.47
25年12月期	262,411	136,532	52.0	1,440.17

（参考）自己資本 26年12月期 151,157百万円 25年12月期 136,532百万円

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度（平成25年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期の1株当たり純資産は4,783円41銭、平成25年12月期の1株当たり純資産は4,320円52銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動もありましたが、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、1月～3月期にWindows XPの買い換え需要に伴うシステムの更新や消費税増税前の駆け込み需要がピークを迎え、好調に推移しました。その後は、Windows XPの買い換え需要の反動でパソコンの国内出荷の前年割れが続くなど一部に弱さもみられましたが、IT投資全般としては概ね堅調に推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」を平成26年度のスローガンに掲げ、3月までの需要のピークに備えパソコンやオフィスサプライ商品の在庫を確保し対応を行いました。また、受注量拡大への対応を目的とした大型物流センターを稼働し、Windows Server 2003のサポート終了に向けた業務アプリケーションサーバーの移行支援サービスを開始しました。そして、これまで以上に複合システム提案・総合提案に力を入れ、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。併せて、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図り、4月に公表した修正計画を達成し増収増益とすることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,057億66百万円(前年同期比7.3%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益370億97百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益381億44百万円(前年同期比13.8%増)、当期純利益234億55百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、1月～3月期を中心にWindows XPの買い換え需要に伴うシステム更新需要を確実に捉え、その後はXP買い換え特需の反動もみられましたが当連結会計年度ではパソコンやサーバーの販売台数を伸ばし、また複写機の販売台数についても堅調に推移し、売上高は3,620億68百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」において、4月の消費税増税の前後に一部影響を受けたもののその後は堅調に推移し、当連結会計年度ではたのめーると保守等ともに前年同期比増とし、売上高は2,433億16百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は3億81百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

*1 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

2) 次期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の業績見通し

今後、政府による経済対策の効果、雇用・所得環境の改善などが見込まれ、引き続き国内景気は緩やかながらも回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は攻めのIT投資やマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされています。そのため、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはお客様との接点をさらに強化し、当社グループの持つ総合力でソリューション提案をいっそう強化してクロスセルを実践し、国内企業の生産性向上や収益力向上に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また、Windows Server 2003のサポート終了やマイナンバー制度への積極的な対応を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高6,180億円(前年同期比2.0%増)、営業利益376億円(前年同期比1.4%増)、経常利益383億円(前年同期比0.4%増)、当期純利益236億円(前年同期比0.6%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,626億60百万円(前年同期比0.2%増)、サービス&サポート事業2,550億10百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億30百万円(前年同期比13.5%減)を計画しております。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて259億24百万円増加し、3,055億13百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」が減少したものの、流動負債の「その他」が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて66億42百万円増加し、1,411億65百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて192億81百万円増加し、1,643億47百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて210億79百万円増加し、979億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は341億30百万円となり、前連結会計年度に比べ153億50百万円増加いたしました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が増加し、「売上債権の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は54億10百万円となり、前連結会計年度に比べ19億41百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は75億80百万円となり、前連結会計年度に比べ10億19百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	50.7	51.6	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.9	81.4	151.6	118.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	298.9	353.8	287.2	540.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を90円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただき予定です。この結果、当期の配当性向は36.4%となります。なお、次期(平成27年12月期)の配当は1株当たり配当金95円を予定しており、配当性向は38.2%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(注)当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当期の1株当たり配当金及び次期(平成27年12月期)の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術(以下、製品等)の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

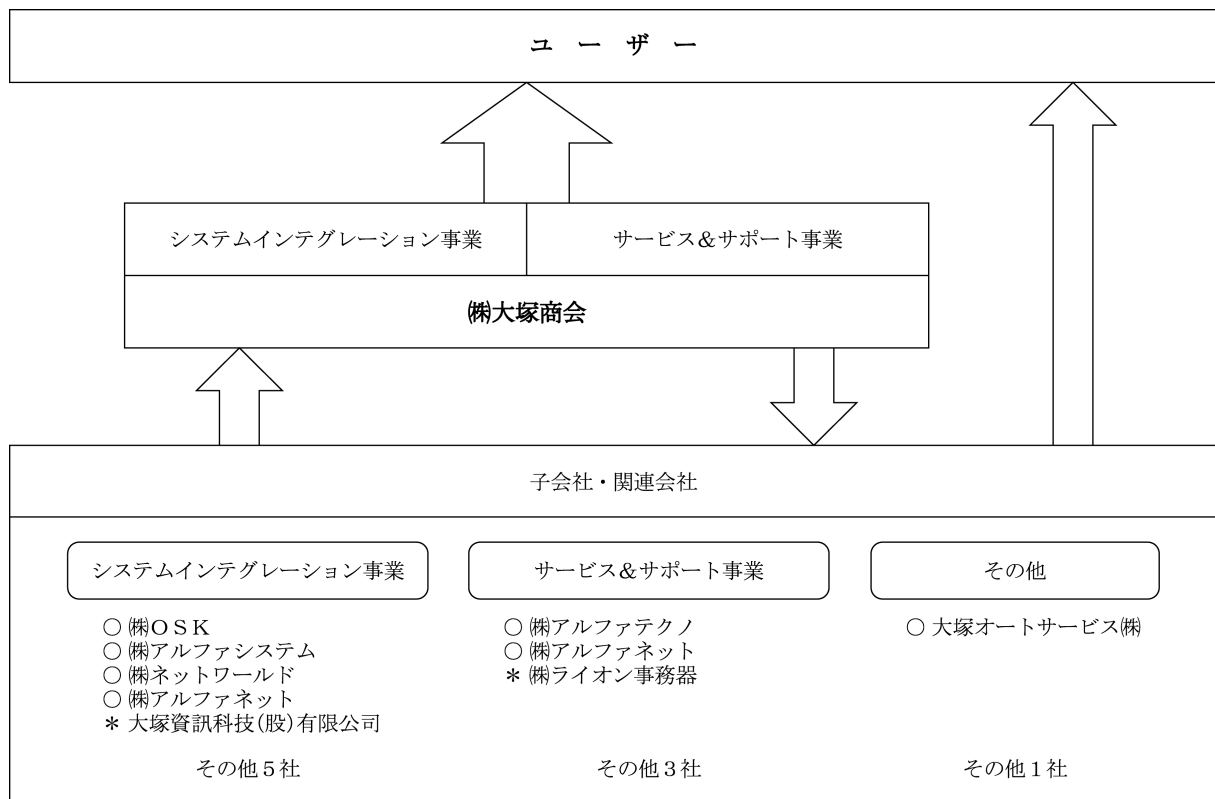
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社9社(うち連結子会社6社)と関連会社8社(うち持分法適用会社2社)の計18社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ネットプランは、業務縮小により重要性が低下したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等
その他		自動車整備・板金、保険代理店業等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,347	90,234
受取手形及び売掛金	99,664	98,066
有価証券	5,700	5,900
商品	18,864	17,822
仕掛品	934	993
原材料及び貯蔵品	843	810
繰延税金資産	3,521	2,969
その他	17,225	18,282
貸倒引当金	△160	△146
流動資産合計	215,940	234,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,862	63,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,090	△41,080
建物及び構築物(純額)	23,772	22,270
土地	17,244	16,832
その他	13,786	13,553
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,829	△10,294
その他(純額)	2,957	3,259
有形固定資産合計	43,974	42,363
無形固定資産		
ソフトウェア	5,112	8,133
その他	59	59
無形固定資産合計	5,172	8,192
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	8,671
差入保証金	2,437	2,553
長期前払費用	1,719	291
繰延税金資産	1,394	1,338
退職給付に係る資産	-	5,389
その他	2,866	1,977
貸倒引当金	△1,501	△196
投資その他の資産合計	14,502	20,025
固定資産合計	63,648	70,581
資産合計	279,589	305,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,509	67,066
電子記録債務	14,546	15,389
短期借入金	6,950	6,850
リース債務	708	960
未払法人税等	7,034	8,007
前受金	9,990	10,845
賞与引当金	3,097	3,126
その他	16,066	21,036
流動負債合計	128,903	133,282
固定負債		
リース債務	1,412	1,774
繰延税金負債	499	2,059
再評価に係る繰延税金負債	189	142
退職給付引当金	2,288	-
役員退職慰労引当金	535	582
退職給付に係る負債	-	2,533
資産除去債務	227	215
その他	465	575
固定負債合計	5,618	7,882
負債合計	134,522	141,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	129,640	145,326
自己株式	△127	△135
株主資本合計	156,142	171,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,974
土地再評価差額金	△14,304	△14,069
為替換算調整勘定	△0	52
退職給付に係る調整累計額	-	2,499
その他の包括利益累計額合計	△11,991	△8,543
少数株主持分	915	1,070
純資産合計	145,066	164,347
負債純資産合計	279,589	305,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	564,595	605,766
売上原価	440,825	474,176
売上総利益	123,769	131,589
販売費及び一般管理費	89,868	94,492
営業利益	33,901	37,097
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	76	78
受取家賃	234	238
リサイクル収入	104	212
持分法による投資利益	-	174
為替差益	45	140
その他	291	223
営業外収益合計	799	1,112
営業外費用		
支払利息	65	62
貸倒引当金繰入額	1,058	-
持分法による投資損失	55	-
その他	16	3
営業外費用合計	1,195	65
経常利益	33,505	38,144
特別利益		
固定資産売却益	-	56
関係会社清算益	-	223
投資有価証券売却益	105	29
受取補償金	32	52
その他	0	-
特別利益合計	138	363
特別損失		
固定資産売却損	-	393
固定資産除却損	166	118
減損損失	259	6
投資有価証券評価損	54	77
貸倒引当金繰入額	94	-
その他	18	0
特別損失合計	594	597
税金等調整前当期純利益	33,049	37,910
法人税、住民税及び事業税	12,767	13,886
法人税等調整額	△147	359
法人税等合計	12,619	14,246
少数株主損益調整前当期純利益	20,429	23,663
少数株主利益	157	208
当期純利益	20,271	23,455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,429	23,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,628	662
持分法適用会社に対する持分相当額	99	51
土地再評価差額金	-	235
その他の包括利益合計	1,728	948
包括利益	22,158	24,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,000	24,403
少数株主に係る包括利益	157	208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	115,688	△126	142,191
当期変動額					
剰余金の配当			△6,320		△6,320
当期純利益			20,271		20,271
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,951	△1	13,950
当期末残高	10,374	16,254	129,640	△127	156,142

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	678	△14,304	△93	—	△13,719	796	129,268
当期変動額							
剰余金の配当							△6,320
当期純利益							20,271
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,635	—	92	—	1,728	118	1,847
当期変動額合計	1,635	—	92	—	1,728	118	15,797
当期末残高	2,314	△14,304	△0	—	△11,991	915	145,066

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	129,640	△127	156,142
当期変動額					
剰余金の配当			△7,426		△7,426
当期純利益			23,455		23,455
連結範囲の変動			△107		△107
土地再評価差額金の取崩			△235		△235
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,686	△8	15,678
当期末残高	10,374	16,254	145,326	△135	171,820

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,314	△14,304	△0	—	△11,991	915	145,066
当期変動額							
剰余金の配当							△7,426
当期純利益							23,455
連結範囲の変動							△107
土地再評価差額金の取崩							△235
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660	235	53	2,499	3,447	155	3,602
当期変動額合計	660	235	53	2,499	3,447	155	19,281
当期末残高	2,974	△14,069	52	2,499	△8,543	1,070	164,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,049	37,910
減価償却費	5,454	5,286
減損損失	259	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	756	△253
受取利息及び受取配当金	△123	△121
支払利息	65	62
持分法による投資損益 (△は益)	55	△174
関係会社清算損益 (△は益)	-	△223
受取補償金	△32	△52
固定資産除却損	166	118
固定資産売却損益 (△は益)	-	337
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,377	1,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,148	1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,078	△2,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	77
その他	1,152	3,827
小計	32,305	46,879
利息及び配当金の受取額	171	190
利息の支払額	△65	△63
補償金の受取額	32	52
法人税等の支払額	△13,663	△12,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,780	34,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,562	△1,907
有形固定資産の売却による収入	-	494
ソフトウェアの取得による支出	△3,014	△5,180
投資有価証券の取得による支出	△166	△22
投資有価証券の売却による収入	120	30
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
子会社の清算による収入	-	1,273
長期貸付けによる支出	△219	△7
長期貸付金の回収による収入	81	26
その他	291	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,468	△5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△100
配当金の支払額	△6,320	△7,425
その他	△40	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,561	△7,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,750	21,140
現金及び現金同等物の期首残高	68,113	76,863
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△60
現金及び現金同等物の期末残高	76,863	97,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

㈱OSK

㈱アルファシステム

㈱ネットワーク

㈱アルファテクノ

㈱アルファネット

大塚オートサービス㈱

連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ネットプランは、業務縮小により重要性が低下したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

㈱ライオン事務器

決算日と連結決算日との差異がある㈱ライオン事務器については、連結決算日直近となる中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社及び関連会社日本ナレッジ㈱他5社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が53億89百万円、退職給付に係る負債が25億33百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が24億99百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	332,067	231,868	563,936	658	564,595	—	564,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	478	547	1,555	2,103	△2,103	—
計	332,137	232,347	564,484	2,214	566,698	△2,103	564,595
セグメント利益	31,599	10,000	41,599	59	41,659	△7,758	33,901
セグメント資産	111,802	82,063	193,866	1,402	195,268	84,320	279,589
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,937	1,898	4,836	14	4,850	603	5,454
持分法適用会社への投資額	623	1,037	1,661	—	1,661	—	1,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,427	1,441	3,869	—	3,869	707	4,576

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,758百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額84,320百万円には、主として、全社資産85,570百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額603百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額707百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	362,068	243,316	605,384	381	605,766	—	605,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	398	496	140	637	△637	—
計	362,166	243,714	605,880	522	606,403	△637	605,766
セグメント利益	34,284	10,387	44,672	57	44,729	△7,631	37,097
セグメント資産	111,392	88,461	199,853	784	200,638	104,874	305,513
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,732	1,989	4,722	13	4,736	550	5,286
持分法適用会社への投資額	711	1,101	1,812	—	1,812	—	1,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	3,710	2,834	6,545	5	6,550	537	7,088

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,631百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額104,874百万円には、主として、全社資産104,924百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額550百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額537百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,520.53円	1株当たり純資産額	1,722.31円
1株当たり当期純利益金額	213.83円	1株当たり当期純利益金額	247.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、26円36銭増加しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,066	164,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	915	1,070
(うち少数株主持分(百万円))	(915)	(1,070)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,150	163,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,802	94,801

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	20,271	23,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,271	23,455
期中平均株式数(千株)	94,802	94,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,781	86,739
受取手形	3,564	3,383
売掛金	86,285	84,408
有価証券	5,000	5,000
商品	17,850	16,582
仕掛品	845	887
原材料及び貯蔵品	819	782
前渡金	3,889	4,170
繰延税金資産	2,945	2,422
未収入金	7,194	7,695
その他	4,025	4,165
貸倒引当金	△381	△138
流動資産合計	198,820	216,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,582	22,173
土地	16,620	16,352
その他	3,114	3,346
有形固定資産合計	43,316	41,872
無形固定資産		
ソフトウェア	4,171	7,282
その他	42	42
無形固定資産合計	4,214	7,325
投資その他の資産		
投資有価証券	5,184	6,119
関係会社株式	5,627	4,577
差入保証金	1,862	1,957
その他	3,808	3,859
貸倒引当金	△422	△297
投資その他の資産合計	16,060	16,216
固定資産合計	63,591	65,414
資産合計	262,411	281,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	130	188
電子記録債務	14,546	15,389
買掛金	66,346	62,384
短期借入金	5,600	5,600
リース債務	681	945
未払金	7,316	8,570
未払法人税等	6,200	7,150
前受金	6,491	6,856
預り金	8,242	9,545
賞与引当金	2,725	2,716
その他	4,017	6,787
流動負債合計	122,299	126,134
固定負債		
リース債務	1,372	1,768
繰延税金負債	433	558
再評価に係る繰延税金負債	189	142
退職給付引当金	521	556
役員退職慰労引当金	366	410
資産除去債務	217	212
その他	478	571
固定負債合計	3,579	4,220
負債合計	125,879	130,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	62,053	75,789
利益剰余金合計	122,015	135,751
自己株式	△127	△135
株主資本合計	148,517	162,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,981
土地再評価差額金	△14,304	△14,069
評価・換算差額等合計	△11,984	△11,087
純資産合計	136,532	151,157
負債純資産合計	262,411	281,513

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	521,623	558,450
売上原価	407,422	437,647
売上総利益	114,200	120,802
販売費及び一般管理費	83,631	87,606
営業利益	30,569	33,196
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	296	356
受取家賃	269	244
リサイクル収入	104	212
貸倒引当金戻入額	159	148
その他	230	190
営業外収益合計	1,111	1,196
営業外費用		
支払利息	69	69
為替差損	67	28
その他	12	0
営業外費用合計	150	99
経常利益	31,530	34,293
特別利益		
固定資産売却益	-	56
関係会社清算益	-	223
投資有価証券売却益	105	29
受取補償金	32	52
その他	0	-
特別利益合計	138	363
特別損失		
固定資産売却損	-	400
固定資産除却損	132	114
減損損失	240	6
投資有価証券評価損	-	77
貸倒引当金繰入額	94	-
その他	18	0
特別損失合計	486	599
税引前当期純利益	31,182	34,057
法人税、住民税及び事業税	11,542	12,426
法人税等調整額	△63	233
法人税等合計	11,479	12,659
当期純利益	19,703	21,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	10,374	16,254	16,254
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	10,374	16,254	16,254

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,593	17	57,350	48,670	108,631
当期変動額					
剰余金の配当				△6,320	△6,320
当期純利益				19,703	19,703
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	13,383	13,383
当期末残高	2,593	17	57,350	62,053	122,015

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△126	135,134	689	△14,304	△13,614	121,520
当期変動額						
剰余金の配当		△6,320				△6,320
当期純利益		19,703				19,703
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,629	—	1,629	1,629
当期変動額合計	△1	13,382	1,629	—	1,629	15,011
当期末残高	△127	148,517	2,319	△14,304	△11,984	136,532

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	10,374	16,254	16,254
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
土地再評価差額金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	10,374	16,254	16,254

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,593	17	57,350	62,053	122,015
当期変動額					
剰余金の配当				△7,426	△7,426
当期純利益				21,397	21,397
土地再評価差額金の取崩				△235	△235
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	13,735	13,735
当期末残高	2,593	17	57,350	75,789	135,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△127	148,517	2,319	△14,304	△11,984	136,532
当期変動額						
剰余金の配当		△7,426				△7,426
当期純利益		21,397				21,397
土地再評価差額金の取崩		△235				△235
自己株式の取得	△8	△8				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			662	235	897	897
当期変動額合計	△8	13,727	662	235	897	14,625
当期末残高	△135	162,244	2,981	△14,069	△11,087	151,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。